

コード	501042901
記入日	H23.6.6

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	前田 芳朗

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	上五島給食センター管理運営事業
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	6
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	4
事務事業コード	5010429	事務事業名称	上五島給食センター費	細目コード	106
関連計画	法令・条例規則等		学校給食法、給食センター条例・施行規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町内小中学校		(対象指標1) 5校 672名				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・上五島学校給食センター管理運営 ・給食日数 188日(小・中学校同じ) ・平成22年度分給食費収納率 98.89%	① 給食日数	188日	104%	稼働日数(196日)+給食日数(188日)	***** 平成22年度
		(達成率分析)	計画通り学校給食を実施できた。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・上五島学校給食センター管内4小学校・1中学校の完全学校給食の実施及び学校給食費の収納・支出事務を行い、給食センターの管理運営を目的とする。	① 現年度分収納率	98.98%	98.98%	H22収納率(98.98%)+H22目標収納率(100%)	***** 平成22年度
		(達成率分析)	・平成21年度より0.13%向上したが、目標を達成することが出来なかった。			
		② 滞納繰越分収納率	6.15%	6.15%	H22収納率(6.15%)+H22目標収納率(100%)	***** 平成22年度
		(達成率分析)	平成21年度より1.09%向上したが、目標を達成することが出来なかった。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 日	1,177	1,169	981	196	188					
	②										
成果指標	① %	100	99	99	100	98.98					
	② %	100	6.15	5.06	100	6.15					
総事業費 C (A+B)	千円	97,238	96,634	83,535	13,703	13,099					
直接事業費 A	千円	69,938	69,334	59,735	10,203	9,599					
人件費 B	千円	27,300	27,300	23,800	3,500	3,500					
内訳	従事職員数	人	3.9	3.9	3.4	0.5					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	97,238	96,634	83,535	13,703	13,099					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	今後、児童・生徒の大幅な減少が見込まれる。15年後は900食程度となるので、今後、学校給食の是非を検証する必要がある。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	各給食センターの配送校の見直し、給食センターの統廃合が必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	学校給食費については、受益者負担が原則であり、効率性は保たれている。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	児童・生徒り心身の健全な発展に寄与している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	地産地消の推進は、地域の農業、水産業及び商業に大きな影響を与えているので、今後も、今以上に地産地消を推進する必要がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	保護者、生産者及び納入業者からの反発は大きい。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	給食センターの統廃合により、ランニングコストについては削減できる。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	給食センターの統廃合により、人件費については削減できる。また、給食センターの管理業務を含めた委託の方法とすれば、職員の配置はいらぬ。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	給食費については、受益者負担となっている。

改善

改善策	1次評価	妥当性	次世代のしよの可能性及び教育環境の整備に寄与し、妥当である。
		有効性	児童・生徒り心身の健全な発展に寄与し、有効である。
		効率性	4センターのあり方等（配送校の見直し・統廃合・委託の方法）を早急に検討する必要がある。
		課題に向けた改善策	魚目地区配送の見直し（魚小を有川給食・魚中を上五島給食）と給食会委託内容の見直しが必要である。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。給食センターの統廃合は検討を要する。
		有効性	幼稚園の給食事業を奈良尾給食センターは実施しており、住民サービスの公平性の観点から事業検討を要する。
		効率性	給食センターの統廃合は検討を要する。給食費の徴収については、引き続き徴収努力をなすこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
				このまま事業を継続
	●	●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。